



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月8日

上場会社名 株式会社ネクストジェン

上場取引所 東

コード番号 3842 URL <https://www.nextgen.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 執行役員 CEO (氏名) 大西 新二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 CFO 管理本部長 (氏名) 上田 豊 TEL 03-5793-3230

半期報告書提出予定日 2024年11月11日 配当支払開始予定日 2024年12月2日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（決算説明動画配信予定）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	1,600	0.1	106	297.1	105	398.8	84	388.8
2024年3月期中間期	1,598	37.4	26	—	21	—	17	—

（注）包括利益 2025年3月期中間期 84百万円（370.9％） 2024年3月期中間期 17百万円（－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	27.48	—
2024年3月期中間期	5.66	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	3,405	2,066	60.6
2024年3月期	3,277	1,959	59.8

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 2,064百万円 2024年3月期 1,958百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2025年3月期	—	5.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	5.00	10.00

（注）1、直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2、2025年3月期の期末配当予想に関しましては、1株当たり5円を予定しております。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,700	5.0	200	10.3	190	9.3	170	1.8	54.99

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- （1）当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー
- （2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	3,091,800株	2024年3月期	3,041,800株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	207株	2024年3月期	166株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	3,059,937株	2024年3月期中間期	3,041,634株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

（決算補足説明資料及び決算説明動画の入手方法について）

決算補足説明資料は同日、オンデマンド方式での決算説明動画は、後日当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	5
(3) キャッシュ・フローの状況	5
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当社及び子会社(以下「当社グループ」という。)の事業は、音声を中心とする通信技術に関するソリューション・サービスの提供を行う単一セグメントとなっています。

創業当時から通信事業者向けの音声ネットワークのインターネット上での通信化と、ハード設備を要しないソフトウェア化を実現する高度なソリューションを提供しており、グローバルスタンダードの海外製品を輸入し、初期の製品開発投資のリスクをコントロールしながら、市場開拓を先行させるビジネスモデルとなります。いかに海外のグローバルスタンダードな製品を日本の国内環境にフィットさせるか、日々進化する通信業界において、研究開発及びマーケティング活動を行っています。その開発で培った技術や経験を活かし、市場のニーズに応えるため、IP-PBX※1や事業者間接続ゲートウェイ、通話録音装置をはじめ、音声認識やAIを活用したソリューションやクラウドサービスを提供しています。これらは大手通信事業者への直接販売や、NECネットエスアイ株式会社、都築電気株式会社、サクサ株式会社などの通信系SI事業パートナーを通じて、官公庁や一般企業向けに展開しています。

また、当社グループのCPaaS※2製品「U-cube CPaaS」を活用したサービスをご提供されるパートナーを対象に、サービスの相互利用や情報交換・交流の場となるCPaaSマーケットプレイス「NextGen CaMP(ネクストジェン キャンプ)」を運営しています。異なるサービスの接続を得意とする当社グループが国産CPaaS基盤を提供し、パートナー企業のクラウドサービス開発を促進すると共に、それらを相互に活用することでコミュニケーションサービス市場を拡大できるものとして、多くの企業にご賛同いただいております。CPaaSの市場拡大に向けて、国内外の最新情報を収集し、最適なサービスを市場へ提供できるよう、パートナーと共に取り組んでいます。

当社グループが手掛ける事業内容は、主に2つに区分しています。あらゆる業種が利用する電話系ソリューションを高度化し、通信キャリア向けのコアシステムの提供や、企業・自治体向けのコミュニケーションソリューション・サービスの提供などを中心とする「ボイスコミュニケーション事業」、もうひとつは、特定のマーケットに特化し、DX化促進により需要が拡大している音声認識/AI及びCPaaSや、クラウドベースの業務支援システムであるBSS(Business Support System)などのソリューション・サービスの提供を中心とする「コミュニケーションDX事業」になります。

※1. IP-PBX：インターネット回線を活用した電話交換機。内線通話、外線制御、転送機能などを各電話機で利用するための専用装置。

※2. CPaaS：音声通話、SMS(ショートメッセージサービス)、ビデオ会議システム、IVR(通話音声応答システム)など、企業で用いられている様々な音声・映像機能を、APIを利用してほかのアプリケーションやシステムと連携させることができます。

例：SMS送信、プッシュ通知など

当中間連結会計期間における当社グループの経営成績につきましては、ボイスコミュニケーション事業では、クラウド型電話システムの導入が進んでおり、当社グループのクラウドサービスが多くの企業に選ばれています。特に、主力パートナー企業との協力を通じてクラウドPBXの需要が増え、通信事業者やパートナー経由での売上も増加しています。また、IP電話サービスのニーズも高まっており、自社のソフトウェア販売も増加しました。コミュニケーションDX事業では、モバイル事業者向けにユーザー管理やサービス制御、通信速度調整のシステム運用を支援し、安定したシステム稼働を維持しています。また、モバイル業務システムの構築経験を活かし、企業のデジタル化に向けたコンサルティングも提供しています。さらに、モバイル通信制御システムのアップデートやセキュリティ対策のコンサルティング案件も獲得しました。加えて、一般社団法人向けにコールセンターのシステムを提供し、業務改善に関するコンサルティング案件も増加しました。その結果、売上高は、1,600,074千円(前年同中間期比0.1%の増加)となりました。

損益面につきましては、収益性の高い案件の貢献と外注費等のコストを削減したことにより売上総利益は、633,208千円(前年同中間期比5.4%の増加)、営業利益は、106,949千円(前年同中間期比297.1%の増加)、経常利益は、105,220千円(前年同中間期比398.8%の増加)、親会社株主に帰属する中間純利益は、84,083千円(前年同中間期比388.8%の増加)となりました。

受注状況につきましては、ボイスコミュニケーション事業においては、安定収益の基盤であるサブスク型ビジネス(クラウドサービスや保守サービス等)の受注が堅調に推移し、さらにシステム構築案件の新規受注により好調を維持しています。コミュニケーションDX事業においては、企業DXに関連したシステム開発案件は継続して新規受注しており、またサブスク型ビジネス(各種クラウドサービス)の受注も堅調に推移しております。また、モバイル事業者向け保守案件の受注残は順調に消化しております。その結果、受注残高は1,477,736千円(前年同中間期比2.9%の増加)となりました。

区 分	第 23 期 中間連結会計期間	第 24 期 当中間連結会計期間	増 減	増減率 (%)
売 上 高 (千円)	1,598,858	1,600,074	1,216	0.1
売 上 総 利 益 (千円)	600,622	633,208	32,585	5.4
営 業 利 益 (千円)	26,933	106,949	80,016	297.1
経 常 利 益 (千円)	21,094	105,220	84,125	398.8
親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	17,202	84,083	66,881	388.8
受 注 残 高 (千円)	1,436,153	1,477,736	41,583	2.9

当中間連結会計期間における事業区分別の概況は、以下のとおりです。

区 分	第 23 期 中間連結会計期間	第 24 期 当中間連結会計期間	増 減	増減率 (%)
ボイスコミュニケーション事業 (千円)	1,161,495	1,088,135	△73,359	△6.3
コミュニケーションDX事業 (千円)	437,362	511,939	74,576	17.1

〔ボイスコミュニケーション事業〕

ボイスコミュニケーション事業は、あらゆるビジネスユーザーの音声通信をサポートするソリューションやサービスを、通信事業者や多様な販売パートナーを通じて提供します。

当中間連結会計期間では、DX関連においては、電話システムをクラウド化する企業が増える中、当社グループのソフトウェアSBC「NX-B5000」シリーズは、大手通信事業者のコアシステムや、多くの企業のクラウド型の電話サービスをつなぐシステムとして採用されています。「NX-B5000」は、異なる機器や通信事業者同士を接続できる機能と実績により、電話系ソリューションのデジタル化（DX）に貢献し、需要が拡大しています。また、同製品と連携し、企業の電話をスマホやPCなど様々なデバイスで受発信できるソフトウェア「NX-C1000 for Enterprise」を、保険会社向けに導入しました。大手金融機関や保険会社での導入実績が評価され、今回の採用に至りました。

近年では、自社拠点設置のサーバーをクラウドサービスへと切り替える企業が増加しており、クラウド型PBXの需要も引き続き高い状況にあります。当社グループのクラウドPBXサービス「U-cube voice」も大手通信事業者を介して様々な企業に継続的にご利用いただき、安定した収益を生み出しています。

このようなDX化に取り組む企業の中には、自社でクラウドサービスを展開したいと考える企業も増えています。当社グループは、そうした企業にクラウド基盤を提供し、パートナーのブランドでEnablerサービス※として展開しています。さらにニーズに応じて導入時の環境構築や運用サポートも行っています。都築電気株式会社のクラウドPBXサービス「TCloud for Voice」もそのひとつです。クラウドPBXサービス市場の成長を背景に、クラウドサービスへと切り替える企業向けに、売上が伸びています。

当社グループのコミュニケーション・プラットフォーム「U-cube CPaaS」は、株式会社電話放送局の自動音声応答サービスと連携した協業案件もあり、順調に販売実績を上げています。販売が好調な背景には、昨今の人材不足に伴い、様々な企業が業務効率化を図る中で、コンタクトセンターのインターネット化を進めていることが挙げられます。

公衆交換電話網をインターネット化するPSTNマイグレーション関連に関しては、一般企業においても、働く場所や使用するデバイスの多様化に伴いIP電話サービスの需要が増えています。このような状況下で通信量の増加に対応するため、異なるネットワーク同士をつなぐゲートウェイとして、当社グループの「NX-B5000 for Enterprise」の需要が伸びています。この製品は、通信事業者に向けた当社グループ製品の実績が評価され、電話設備のインターネット化を進める企業や、クラウドPBXサービス事業者のゲートウェイとして、数多く採用されています。さらに、エンタープライズユーザーやコンタクトセンターでもインターネット化が加速していることもあり、今後も需要の増加が見込まれます。

音声認識&AIサービス関連においては、通信事業者向けに通話録音の自動テキスト化を実現する機能「U-cube rec」を提供しています。導入する際に特別な設備や専門の管理者が不要で、通話録音データをクラウド上で安全に管理できるサービスとなります。

また別の通信事業者に対しては、金融機関向けの通話録音サービスとして「VoISplus(オンプレミス型)」を提供しています。電話回線の種類を問わず、全ての通話録音データの管理が可能であり、通話録音装置と連携して録音データの蓄積・管理を行います。複数拠点の通話録音データは、データセンターなどで一元管理ができ、複数の通信事業者採用されています。

そのほか、官公庁向けに通話録音装置であるLA-6000を販売しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は、1,088,135千円（前年同中間期比 6.3%の減少）となりましたが、前年と異なり、ワнтаイム型ビジネスによる変動に左右されず、サブスク型ビジネスが収益基盤として着実に推移しています。

※Enablerサービス：パートナー企業が運営するクラウドサービスのメニューの一部に、当社のクラウドサービスを組み込みます。プランはパートナー企業のものであり、裏方として技術やインフラ、機能を提供することでパートナー企業のサービス運用をサポートします。

〔コミュニケーションDX事業〕

当中間連結会計期間では、DX/AIソリューション関連においては、業務のDX化が加速する中、電話システム機能の拡充、コールセンター支援、スマートフォンのアプリケーションに関するシステム開発などを実施し、当社グループの「U-cube connect」、「U-cube cogni」により音声認識後のデータの利活用を提供しています。さらに「U-cube connect」は、SMS送信、FAX送受信機能に加え、マルチチャネル対応IVRサービスをシームレスに提供し、企業のDX導入に貢献しています。

継続案件として、一般社団法人建設技能人材機構に、既存の電話システムと当社グループのオムニチャネルコミュニケーションサービス、CTIと連携したコールセンターソリューションを提供しています。簡易なお問い合わせに対しては、受付からSMS送信での情報提供まで自動で行えるようになり、スーパーバイザーによるモニタリングや対応履歴の管理・共有も高度化され、一層の顧客対応品質の向上と業務効率化を可能とするものとなっています。また同社における導入実績から、業務改善に関するコンサルティングを実施し、業務改善に必要な環境を提案・提供しています。

当社グループのソフトウェア「LA-6000」は、通話録音システムとして多くの実績がありますが、世の中のDX化が加速する中で活用の幅も広がっています。録音データの保存だけでなく、音声を認識するためのデータ取り込み機能であるキャプチャサーバーとしてもご利用いただいています。NTTテクノクロス株式会社にも採用され、同社のソリューションと連携し、米国BPO（Business Process Outsourcing）事業者にも導入されました。

さらに、当社グループの安全管理ソリューション「U-cube cogni 工事KY」も複数の企業に導入されています。近年、設備工事や建設現場などで行うKY（危険予知）活動のDX化が進み、当該サービスはこのKY活動の状況をデータとして分析できるサービスとして需要が伸びています。

BSSソリューション関連においては、前期に引き続き、モバイル事業者のユーザー制御、サービス制御、接続先毎の通信速度を制御するシステムの運用支援を通して、システムの安定稼働の維持を提供しています。これらモバイル事業者向けの業務システムの構築経験を活かし、企業の業務DX化に向けたコンサルティングも実施しています。また、モバイルサービス運用支援の実績から、モバイル通信制御システムのバージョンアップ対応や、セキュリティコンサルティングなども受注しています。

そのほか、関連するサブスク型ビジネスである保守サポート・サービスも堅調に推移しています。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は、511,939千円（前年同中間期比17.1%の増加）となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

（資産）

当中間連結会計期間末における総資産は、3,405,677千円となり、前連結会計年度と比べ127,838千円の増加となりました。増加の主な要因は、現金及び預金が464,493千円、仕掛品が41,219千円、流動資産「その他」に含まれる前払費用が56,759千円、ソフトウェア資産が26,872千円（新規開発及び取得等により141,156千円増加、減価償却により114,283千円減少）、投資その他の資産「その他」に含まれる長期前払費用が17,904千円増加したことによるものであり、減少の主な要因は、前連結会計年度末に計上された売掛債権等の回収により売掛金が455,693千円、繰延税金資産が18,172千円減少したことによるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債の総額は、1,338,858千円となり、前連結会計年度と比べ20,954千円の増加となりました。増加の主な要因は、前受金が357,554千円増加したことによるものであり、減少の主な要因は、買掛金が70,549千円、長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が109,956千円、賞与引当金が25,785千円、未払法人税等が30,802千円、流動負債「その他」に含まれる未払金が11,623千円、未払費用が12,050千円、預り金が10,356千円、未払消費税等が61,298千円減少したことによるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は2,066,819千円となり、前連結会計年度と比べ106,884千円の増加となりました。増加の主な要因は、譲渡制限付株式報酬としての新株発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ18,575千円、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金が84,083千円増加したことによるものであります。減少の主な要因は、配当金の支払により利益剰余金が15,208千円減少したことによるものであります。

（3）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べて464,493千円増加し、1,726,529千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその主な増減要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、741,778千円（前年同中間期は、609,678千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益105,220千円、減価償却費119,196千円、売上債権の減少額455,693千円、前受金の増加額357,554千円等の増加要因に対して、賞与引当金の減少額25,785千円、棚卸資産の増加額39,259千円、仕入債務の減少額70,549千円、未払消費税等の減少額61,298千円、「その他」に含まれる前払費用の増加額40,666千円、法人税等の支払額30,352千円等の減少要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、151,315千円（前年同中間期は、182,903千円の使用）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出5,099千円、無形固定資産の取得による支出146,216千円の減少要因があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、125,969千円（前年同中間期は、114,734千円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出109,956千円、配当金の支払額15,079千円等の減少要因があったことによるものであります。

（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月10日に公表いたしました業績予想から変更しておりません。なお、当社グループの事業特性としまして、検収時期が第4四半期に集中する傾向があります。今後、業績予想数値に修正が生じる場合は速やかに公表いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,262,035	1,726,529
売掛金	967,341	511,648
製品	21,152	16,940
仕掛品	5,531	46,750
原材料及び貯蔵品	120,438	122,690
その他	79,076	137,382
流動資産合計	2,455,575	2,561,942
固定資産		
有形固定資産	52,436	52,762
無形固定資産		
のれん	9,096	3,638
ソフトウェア	567,779	544,048
ソフトウェア仮勘定	84,144	134,748
無形固定資産合計	661,020	682,435
投資その他の資産		
差入保証金	44,518	44,518
繰延税金資産	58,360	40,187
その他	7,702	25,505
貸倒引当金	△1,776	△1,674
投資その他の資産合計	108,805	108,537
固定資産合計	822,262	843,735
資産合計	3,277,838	3,405,677
負債の部		
流動負債		
買掛金	302,740	232,190
1年内返済予定の長期借入金	188,946	157,980
未払法人税等	43,535	12,732
前受金	230,264	587,819
賞与引当金	25,785	—
製品保証引当金	5,446	1,029
その他	210,520	115,339
流動負債合計	1,007,239	1,107,090
固定負債		
長期借入金	285,871	206,881
資産除去債務	24,794	24,886
固定負債合計	310,665	231,767
負債合計	1,317,904	1,338,858
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,127,092	1,145,667
資本剰余金	686,740	705,315
利益剰余金	145,204	214,078
自己株式	△289	△319
株主資本合計	1,958,748	2,064,743
新株予約権	1,186	2,076
純資産合計	1,959,934	2,066,819
負債純資産合計	3,277,838	3,405,677

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	1,598,858	1,600,074
売上原価	998,235	966,866
売上総利益	600,622	633,208
販売費及び一般管理費	573,689	526,259
営業利益	26,933	106,949
営業外収益		
受取利息	7	135
為替差益	—	724
雑収入	146	0
営業外収益合計	153	860
営業外費用		
支払利息	1,540	1,980
為替差損	279	—
株式交付費	684	604
事務所移転費用	3,483	—
その他	3	4
営業外費用合計	5,991	2,589
経常利益	21,094	105,220
税金等調整前中間純利益	21,094	105,220
法人税、住民税及び事業税	2,944	2,964
法人税等調整額	948	18,172
法人税等合計	3,892	21,137
中間純利益	17,202	84,083
親会社株主に帰属する中間純利益	17,202	84,083

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	17,202	84,083
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	655	—
その他の包括利益合計	655	—
中間包括利益	17,857	84,083
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	17,857	84,083

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	21,094	105,220
減価償却費	126,714	119,196
のれん償却額	5,458	5,458
貸倒引当金の増減額(△は減少)	188	△101
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△25,785
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△5,305	△4,417
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△400	—
受取利息及び受取配当金	△7	△135
支払利息	1,540	1,980
株式交付費	684	604
事務所移転費用	3,483	—
売上債権の増減額(△は増加)	351,071	455,693
棚卸資産の増減額(△は増加)	△87,036	△39,259
仕入債務の増減額(△は減少)	△21,136	△70,549
前受金の増減額(△は減少)	299,053	357,554
未払又は未収消費税等の増減額	△32,809	△61,298
その他	△48,396	△70,240
小計	614,197	773,919
利息及び配当金の受取額	7	135
利息の支払額	△1,492	△1,923
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△3,034	△30,352
営業活動によるキャッシュ・フロー	609,678	741,778
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△435	△5,099
無形固定資産の取得による支出	△182,468	△146,216
投資活動によるキャッシュ・フロー	△182,903	△151,315
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△113,887	△109,956
配当金の支払額	△1	△15,079
その他	△845	△934
財務活動によるキャッシュ・フロー	△114,734	△125,969
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	312,039	464,493
現金及び現金同等物の期首残高	1,207,699	1,262,035
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,519,739	1,726,529

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

当社グループは、通信技術に関するソリューション・サービス提供を事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

2023年6月23日開催の定時株主総会の決議により、同日付で会社法第448条第1項の規定に基づく資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに会社法第452条の規定に基づく剰余金の処分を行い、欠損填補を行いました。

これらの結果、当中間連結会計期間において資本剰余金は387,482千円減少し、利益剰余金は同額増加しました。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

2024年6月27日開催の取締役会決議により、2024年7月26日付で譲渡制限付株式報酬としての新株発行を行い、資本金及び資本剰余金がそれぞれ18,575千円増加しました。

また、2024年6月27日開催の定時株主総会決議により、2024年7月31日付で、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金689,609千円を減少させ、その他資本剰余金に振り替えております。

これらの結果、当中間連結会計期間末において、資本金が1,145,667千円、資本剰余金が705,315千円となっております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。